

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

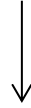
事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金（復興関連事業）		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業能力開発局総務課		総務課長土屋喜久	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条第1項 雇用保険法第63条第1項第2号		関係する計画、 通知等	第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災後の復興を支える人材を育成する観点からも早急に訓練を再開する必要があるため、施設の復旧が完了するまでの間使用する仮設実習場の整備及びその用地の賃借並びに使用不能となった情報システムの復旧及び訓練機器等の整備を行うものとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宮城職業能力開発促進センターにおいて震災後の職業訓練を実施するため仮設実習場の整備等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			1,443		
		繰越し等					
		計			1,443		事業番号897の内数
	執行額			1,443			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号897と同様の実績を記載している。	成果実績	-	-	-	84.1	80.0
		達成度	%	-	-	105.1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号897と同様の実績を記載している。	成果実績	-	-	-	98.7	80.0
		達成度	%	-	-	123.4	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講を指示した事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号897と同様の実績を記載している。	成果実績	-	-	-	97.6	80.0
		達成度	%	-	-	122.0	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○学卒者訓練 ・訓練修了者の訓練修了後1ヶ月時点の就職率 ※復興分のみ成果実績を把握することが、通常分と一体になって実施していることから困難。実績については、レビュー番号897と同様の実績を記載している。	成果実績	-	-	-	98.1	95.0
		達成度	%	-	-	103.3	
単位当たりコスト	決算終了後に算出予定		算出根拠	-			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	-	-	-			
	業務費	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法に規定された業務を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法人の業務の財源に充てるために必要な交付金であり、国が予算措置する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の 流れ、 費目・使 途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は職業能力開発業務に必要なものに限定されている。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実行性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
		※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。	
点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画の設定や、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		-
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	52

※平成23年度実績を記入

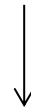
厚生労働省
1,443(百万円)
(執行額:840百万円)
(未執行額:603百万円)

〔 運営費交付金の交付 〕



A. (独)高齡・障害・求職者雇用
支援機構
840(百万円)

〔 独立行政法人高齡・障害・求職者雇用支援機構法第14条の
規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の
労働者の職業の安定業務等 〕



B. 職業能力開発勘定
840(百万円)

〔 被災地域における訓練生に対する授業料等の経済的
支援及び震災被害にかかる宮城職業能力開発促進セ
ンターの仮設実習場等の整備等 〕



C. 新菱冷熱工業(株)
外
840(百万円)

〔 仮設実習場新設工事、訓練機器の購入等 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

	計		0	計		0
--	---	--	---	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	840		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新菱冷熱工業(株)	宮城職業能力開発促進センター(名取実習場)仮設実習場新設工事	350	随意契約	
2	関東物産(株)	訓練用機器(普通旋盤(宮城センター))の購入	68	3	98.8%
3	興共産業(株)	訓練用機器(半自動フライス盤(宮城センター))の購入	64	3	97.5%
4	森トラスト(株)	東日本大震災に伴う宮城センター訓練機能復旧のための建物賃借料(仙台MTビル6階の一部)	25	随意契約	
5	富士電機ITソリューション(株)	訓練用機器(CAD/CAMシステム(宮城センター))の購入	23	5	94.4%
6	関東物産(株)	訓練用機器(溶接ヒューム集塵機(宮城センター))の購入	20	2	96.5%
7	関東物産(株)	訓練用機器(マシニングセンタ(宮城センター))の購入	18	2	92.0%
8	新菱冷熱工業(株)	東日本大震災に伴う宮城センター訓練機能復旧のための土地及び建物賃借料	15	随意契約	
9	エネックスジャパン(株)	訓練用機器(溶接機(宮城センター))の購入	14	4	70.8%
10	(株)紅和	訓練用機器(厚板用シャーリング(宮城センター))の購入	13	3	99.8%